

1930年代のイギリス重工業の再編 ＝「計画化」(下)

奥 泉 清

はしがき

- I 「合理化」の展開形態としての「計画化」
- II 1930年炭鉱法による炭鉱業の保護・規制
 - 1 強制カルテルによる私的独占の補強
 - 2 特徴的基礎構造の温存
 - 3 労働者の窮乏化と闘争 (以上本誌前号所収)
- III 保護関税と鉄鋼連盟による鉄鋼業の保護・規制
 - 1 保護関税の導入と鉄鋼連盟の創設
 - 2 独占支配機構の効果的補強
 - 3 独占グループの発展
- IV むすび——国家独占資本主義の展開に関して

III 保護関税と鉄鋼連盟による鉄鋼業の保護・規制

1 保護関税の導入と鉄鋼連盟の創設

世界市場の争奪をめぐる「石炭戦争」もさることながら、またそれと密接な関連をもっているとはいえ、直接鋭い労働者階級の闘争が、金融資本の支配体制を根底から脅かしていた炭鉱業の場合とは異って、第一次大戦後の鉄鋼業の危機は、主として海外諸国鉄鋼独占との帝国主義的闘争の尖鋭化に基づく、大鉄鋼資本＝縦断的統合グループの独占支配の危機として顕現した。とりわけ、相対的安定期に、大陸諸国の鉄鋼独占が、「合理化」運動によって精力的に再建・再編され、その国際鋼カルテルを通じて、粗

鋼・半成鋼材の輸出ドライブを強力に展開してくるにつれて、危機の性格は益々歴然としてきた。イギリス鉄鋼業は、尨大な過剰生産能力の重圧の中で、単に伝統的な輸出市場を喪失したばかりでなく、これらの低廉な大陸製品の侵入によって、国内市場さえ蹂躪されるにいたり、大鉄鋼一貫企業が中核をおく重鋼部門は、特に著しい困難に陥ることになったのである。それは、イギリス鉄鋼業における彼らの独占的基盤の脆弱性を、あらためて全面的に露呈させるものであった。

このような危機に対処するため、1926年ゼネ・スト以降遂行された「合理化」過程では、何よりも横断的結合による独占的基盤の強化に重点がおかれ、またその上で、製鋼部門と鋼利用部門との協調を推進する努力も試みられた。だが危機的事態の進展ははるかに急速であった。粗鋼・半成品の流入は一向に減少せず、競争は益々激化し、金融的危機は一段と深化していった。特に、大恐慌の勃発を契機とする大陸鋼カルテルの崩壊によって、さらでも低廉な価格に支えられていた大陸製品は、巨額の損失を計上したダンピング価格で、イギリス市場へと殺到してきた。例えば、大陸から輸入されたシート・バーのトン当り価格は、1929年8月の4ポンド17シリング6ペンスから、1931年8月には2ポンド19シリング、1932年8月には1ポンド19シリング6ペンスへと、急性的に低落していった。その間に、イギリス製品の価格は、殆んど5ポンドの高水準にとどまっていたのである¹⁾。かくて、第1表にみられる通り、20年代末から30年代初頭にかけて、莫大な粗鋼・半成品の輸入は、強鞏に維持されたが、反面停滞的な輸出は、大恐慌の影響を受けて急激に減少していった。遂に1931年には、この一大鉄鋼輸出国が、実に鉄鋼貿易で輸入超過を記録するという、深刻な事態におちこんだのである。

明らかに、大鉄鋼資本、金融資本は、鉄鋼業における劣悪な財務状態を改善し、設備の近代化を推進して、輸出市場の拡大をはかるために、まず重鋼部門の国内市場を確保し、それと関連して、鉄鋼業諸部門全体を強力

第1表 1928—31年間のイギリス鉄鋼貿易

(百万トン)

A 輸 入

	粗 ・ 半 成 品								完 成 品	総 計
	(主 要 品 目)							計	計	
	銑鉄と合金鉄	鉄鋼片	シート・バー	棒・形鉄	棒・形鋼	線材・帯鋼等	鋼板			
1928	0.1	0.6	0.5	0.1	0.3	0.4	0.2	2.4	0.4	2.8
1929	0.1	0.5	0.4	0.1	0.3	0.4	0.1	2.4	0.4	2.8
1930	0.3	0.5	0.5	0.1	0.3	0.3	0.1	2.5	0.3	2.9
1931	0.2	0.4	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1	2.3	0.3	2.6

B 輸 出

	粗 ・ 半 成 品				完 成 品					総 計
	(主 要 品 目)			計	(主 要 品 目)				計	
	銑鉄と合金鉄	棒・形鋼	鋼板		亜鉛鍍板	ブリキ	鋼管	鉄道材料		
1928	0.4	0.2	0.5	1.4	0.7	0.5	0.3	0.6	2.8	4.2
1929	0.5	0.3	0.5	1.5	0.7	0.5	0.4	0.4	2.7	4.3
1930	0.3	0.2	0.3	1.0	0.4	0.5	0.3	0.3	2.1	3.1
1931	0.2	0.1	0.1	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	1.3	1.9

(The Economist, December 5, 1931 所収の表より作成。)

註) 1931年の数字は、1～10月の基礎上で推計されたものである。

に統合・組織化せねばならなかった。ところで、確かに、この重鋼部門には、著しい相対的な技術的後進性がみられ、その保護、高価格の国内製鋼の利用は、圧倒的な比重を占める完成品輸出の発展にとって、阻止的な要因をなしていた。だがこのような矛盾にも拘らず、またたとえ完成品部門ないし鋼利用部門の経済的重要度が、いかに大きかったとしても、危機に瀕する鉄鋼業の再建・再編は、重鋼部門に中核をもつ大鉄鋼資本の利害を貫徹して展開されねばならず、そこでまず保護関税の導入による粗鋼・半成品の流入の阻止を、その第一歩とせざるをえぬ必然性があった²⁹。

鉄鋼輸入関税採用の要求は、すでにゼネ・スト以前から大鉄鋼一貫企業によって展開され、1925年の民間調査委員会 (Committee of Civil Research) によっても主張されていた。だが当時関税導入に対しては、保守党政府も、1923年の総選挙における敗北の経験から、なお躊躇していたし、また輸入半成品に依存する中小単純圧延企業の反対の声も、無視しえなかった。というよりも、その実現を妨げた最大の規定的要因は、相対的安定期におけるイギリス金融資本の国際的地位であったとみるべきであろう。なお大恐慌下の1930年に入っても、第二次労働党内閣によって、大鉄鋼資本の関税闘争に対処するため指名されたサンキー委員会は³⁰、保護関税の導入に先立って、産業自体の「自主的」な再編・「合理化」の必要を勧告していた。その間に、大鉄鋼資本の関税アジテーションは、益々声高となり、金融資本による保護主義の一大キャンペーンが、展開されていた。1930年7月、金融界の巨頭連によって、保護関税の必要を認める有名な「銀行家決議」が、表明されるに及んで、保護主義への道は、最早決定的なものとなった。遂に1931年10月の総選挙における保守党の圧勝によって、一般関税の採用は、時間の問題となる。いち早く同年11月には、この関税採用を見越した異常な輸入増を阻止するため、異常輸入〔関税〕法 (Abnormal Importations [Customs Duties] Act) が成立し、翌1932年2月には、急拠従価10%の一般関税を規定する輸入関税法が (Import

Duties Act) 成立するにいたった。

この一般関税による産業保護の中心的課題は、明らかに、何よりもまず危機に瀕する鉄鋼業を救済する点、つまり弱体な鉄鋼独占にてこ入れをする点にあった。一般関税は、その後ただちに、この法の下に指名されたメイ委員会＝輸入関税諮問委員会 (Import Duties Advisory Committee) の勧告によって、多くの輸入品目に課された高率関税に席を譲った。鉄鋼製品についてみると、主要な輸入品目である粗鋼や半成品の関税は33⅓%に、また完成品のそれは20%に引上げられた。この鉄鋼関税は、確かにイギリス関税史上ではじめて、完成品より原料により高率の関税が課されたという点で、極めて特徴的なものであった⁴⁾。いうまでもなく、それは、鉄鋼関税の課題が、重鋼部門の国内市場を確保して、大鉄鋼資本の独占的基盤の脆弱性を補強する点にあった、ことに基づいている。

1930年炭鉱法による炭鉱業の国家的保護・規制が、相対的安定期の苦悩にみちた経験の中に、明瞭にその社会的経済的基盤をもっていたとするならば、関税導入によってふみ出された鉄鋼業の国家的保護・規制についても、基本的には同様のことがいわれうる。それは、決して単に大恐慌の結果ではなかったし、また20年代の「合理化」からの転換としての「保護」でもなかった。危機に瀕する鉄鋼業の再建・再編問題は、当時「合理化」か「保護」か、という形で広範な論議をよんだが、今日でも一般に、そのような形で取扱われ、結局「合理化」が否定されて「保護」が採用された、という評価ないし批判がなされている⁵⁾。この場合には、明らかに、「合理化」は、単に技術的な問題に解消されている。だがそれによっては、資本制的「合理化」の階級的性格は、全く隠蔽されざるをえない。たとえ「保護」が、国民経済的には、いかに「非合理化」であったにしても、それは、危機の深化したこの史的局面においては、金融資本にとって、国家を全面的に登場せしめた一層進んだ形態での「合理化」、つまり資本制的「経済計画」の第一歩にはかならなかったのである。独占資本主義の基礎上で

は、技術革新は、「保護」のいかに拘らず、それはそれとして、労働者階級の犠牲の上に推進される。また資本制的「合理化」にとって重要な問題は、技術面にというより、むしろ産業組織面にある。「保護」は決して「合理化」に対立するものとして、取扱われてはならないであろう。

ところで、30年代初頭にふみ出された炭鉱および鉄鋼両部門の「計画化」、国家的保護・規制には、明らかに同じ大重工業資本、金融資本の利害が貫徹されていた。だが1930年炭鉱法の成立自体が、激しい弾圧と貧困化の下で、なお根強い反抗エネルギーを示す、百万炭鉱労働者を背景にした社会的圧力を通じて、現実化されたのに対して、鉄鋼関税の導入が、金融資本の専一的圧力によって、実現されたという点は、極めて重要である。この事情は、もちろん基本的には、金融資本の両部門で占めていた独占的地位や、そこで陥った危機的情勢の相違に基づいていたが、その後の両部門の再編過程のうちに、必然的に痕跡をとどめざるをえなくなる。それはともあれ、30年代の鉄鋼業の再編過程は、関税導入によっては、まだ単にその第一歩をふみ出しただけにすぎない。

鉄鋼関税は、当初3カ月の期限付きで採用され、その更新は、産業の構造的再編の進展によって、制約されるはずであった。つまり、関税の目的は、資本に「自主的」な再編計画を展開せしめる時を与えるにあるとされた。かくて、まず再編計画を立案するために、メイ委員会の提案で、鉄鋼業を代表する全国委員会 (National Committee) が設置された。その委員長には、Dorman Long 社長の C. ミッチェルが指名され、全国鉄鋼製造業者連合 (National Federation of Iron and Steel Manufacturers) の W. ラークが、それを補佐することになった。全国委員会が、大鉄鋼資本、重鋼部門の利害を代表していたことはいうまでもない。その発足に当って、関税はさらに3カ月延長された。

この関税保護に徹底的な反対の意を表明していたエコノミスト紙は、1932年6月に、「現在までにおこったことは、メイ委員会が、保護の認可

に先立つ一条件として、効果的な再編を主張し、また鋼利用者の利益をまもる諸方法の完全な調査のために、再編期間を利用するかわりに、むしろある程度の保護は、合理化にとって本質的な序幕である、という業者の古くからの主張を受入れる方を選んだ、ということである。かくして、間にあわせの保護が、大急ぎで課され、生産者を再組織し、利用者をまもる死活問題の解決が、あとに残された。この手順を採用するに当って、委員会は、本末を顛倒した」と非難している⁶⁾。だがその月に、何と「全国委員会は、関税が『一時的』である間は、実際には何もなされえないと主張し、そこで関税は、さらに2年間延長されたのである⁷⁾。」

メイ委員会の要請した再編課題とは、鉄鋼業諸部門の調整と会社間の協調をもたらし、生産能力および価格の調整を容易にする機構をつくり、それによって、生産・分配の能率を促進するだけでなく、海外競争者との交渉をもたらすことにある、とされていた。D. L. バーンのブルジョア的表現によれば、「要するに、委員会は、独占的弊害のない全国のおよび国際的カルテル、プラス、ある程度の国家的計画を目指した⁸⁾。」しかるに、関税保護の下で、鉄鋼資本の「自主的」再編計画の作成は、遅々として前進しなかった。翌1933年3月になって、はじめて全国委員会の再編計画案が提出されたが、これは再編自体を遂行する案ではなく、再編が行なわれうる機構をつくるための案にすぎなかった。遂に1934年1月のメイ委員会の強い警告に促されて、やっと同年4月に、最終的な計画案が、採択されることになった。なおそれによって、翌5月には、鉄鋼関税は、時期的制限を取払われて、恒久化されたのである。

結局、関税導入以降の2年間、鉄鋼資本は、それとひきかえに要請された産業再編を遅延させてきた。その過程は、産業内部における激しい利害の対立を示していた。一方で、重鋼部門に拠点をおく大鉄鋼資本が、関税保護による利益を享受して、彼らの専一的な独占支配体制の強化を追求していったとするならば、他方で、完成品部門の中小資本が、それに対して

執拗な反抗を試みたのである。

最終的再編計画は、その作成過程における、このような利害の対立から当然に予想されたような、諸部門カルテルのルーズな連合を内容とするものにほかならなかった。その点では、この「自主的」再編機構は、大炭鉱資本がかなり実質的な支配力をもつ地区炭田ごとに、全国家的規模で、ルーズなカルテル組織をつくり出した1930年炭鉱法と、あまり大差はない。だが炭鉱業の場合には、産業管理の実質的権限が、依然として各地区の組織に委ねられていたのに対して、鉄鋼業の場合には、もともと再編の中心課題が、その多岐にわたる生産工程諸部門を緊密に統合することであり、そのために新たな強力な中央機関の創設が、不可欠の条件になっていたわけであるが、遂にここに既存の諸部門カルテルを統括するイギリス鉄鋼連盟 (British Iron and Steel Federation) が、創設されることになったのである。なるほど、妥協の産物として生れた鉄鋼連盟は、決してその生誕と同時に、巨大な権限をもって、立ち現われたわけではなかった。だがそれは、明らかに、メイ委員会を通じての国家権力の支援の下に、鉄鋼業における独占機構を補強せんとする意図をもって、ここに生みおとされたのであり、その点はまず確認しておかねばならない。

ともあれ、30年代に、イギリス鉄鋼業は、保護関税の下で、輸入関税諮問委員会の監督と鉄鋼連盟の指導によって、全国家的に規制されることになった。この国家的規制、「計画化」の実体は、いかなるものであったか。

- 1) F. Benham, *Great Britain under Protection*, 1941, p. 178.
- 2) 保護関税の導入をもってふみ出された、30年代における鉄鋼業の再編過程に関しては、山本秀雄氏の「両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占 (下)」(『立教経済学研究』第14巻第4号)、および高橋哲雄氏の「大恐慌とイギリス鉄鋼関税の成立」「イギリス鉄鋼連盟と鉄鋼独占の確立」(『甲南経済学論集』第3巻第4号、同第6号)が、すぐれた分析を与えている。

ところで、本稿は、ほぼ2年程前に書かれたもので、今これらのすぐれた研究成果を参照して、全面的に書きかえる余裕がないので、部分的に重複するところや、追究の不十分なところもあるが、その点あらかじめことわっておきたい。そ

ここで、いちいち言及する煩を避けたが、是非これらの論文をあわせ参照していただきたい。ただし、筆者は、この鉄鋼業再編過程の評価や分析視角に関して、これらの論文に多少批判的な見解ももっているのです、その点はできる限り明瞭にしておくつもりである。それが、今後の研究発展の上に、少しでも役立つならば、幸いと考えている。

- 3) サンキー委員会は、最初前掲の民間調査委員会の分科委員会として指名され、のちに経済諮問会議の鉄鋼委員会となった。この委員会の報告では、関税採用に反対の勧告がなされていたが、この報告は遂に公表されなかった。
- 4) F. Benham, *op. cit.*, p. 181.
- 5) 例えば、エコノミスト紙が、このような見地を徹底的にとっていたが、イギリス鉄鋼業の史的展開過程に関して、龐大な資料を提供している D. L. Burn, *Economic History of Steel-Making, 1867—1939*, 1940 もこのような見地で貫かれている。また高橋哲雄氏の前掲論文なども、その点では同様である。
- 6) *The Economist*, June 11, 1932.
- 7) F. Benham, *op. cit.*, p. 181.
- 8) D. L. Burn, *op. cit.*, p. 449.

2. 独占支配機構の效果的補強

30年代に鉄鋼業の管理機構は、かなり著しい変貌を遂げたが、まずこの管理機構の性格からみていこう。

関税導入とともに設置された輸入関税諮問委員会についてみると、この委員会は、委員長 G. E. メイと、それを補佐する S. チャップマン、G. ポウエルの2委員によって構成された。特に G. E. メイは、委員会の設置以来、第二次大戦勃発による解散にいたるまで、委員長の地位を占め、それに付与された巨大な権限を行使して、30年代の産業統制において枢要な役割を演じたのである。彼こそは、前年の1931年に、有名なメイ経済委員会 (Committee on National Expenditure) の報告によって、第二次労働党政権を崩壊に導き、金本位制に終止符を打って、イギリス資本主義の国家独占資本主義への決定的移行に道を切り開いた人物にほかならない。なお彼は、巨大保険会社 Prudential の副社長の地位をも占める、イギリ

ス金融資本の最大級の代弁者の一人であった。国家権力を背景にしたメイ委員会が、関税保護問題の中心に位置した鉄鋼業に、特に緊密な関連をもったことはいうまでもないが、同時に「病的な魅惑」をさえもったといわれる⁹⁾。F. ベンハムは、メイ委員会の果たした主要な役割は、何よりもまずカルテルを強化し、産業を代表する鉄鋼連盟を創設した点にあるとし、その点で管理上の産業再編は、かなりの程度にまで達成されたと評価している¹⁰⁾。メイ委員会によるその後の鋼鉄業の監督ないし規制も、実際は極めて形式的なものにすぎず、のちにも度々言及するように、終始大鉄鋼資本による独占支配の追求を補完するものにほかならなかった。

つぎに鉄鋼連盟についてみると、その創設は、鉄鋼業における中央統制強化のための一大ステップであった。すでに鉄鋼業諸部門、特に完成品部門には、古くよりカルテル組織が、広範に形成されていた。1918年に設置された中央組織としての全国鉄鋼製造業者連合は、統計作成等を実質的な業務とするものにすぎず、これらのカルテルの上には、殆んど全く統制的権限をもっていなかった。新たな鉄鋼連盟も、創設当初は単に広範な活動の余地をもつというだけで、実質的な力をただちにえたわけではなかった。実際、連盟創設後も、しばらくの間は、産業に形式的な変化以上のものはもたらされなかった。9ヵ月後の翌1935年初頭に、前造船雇主連盟副会長、中央電力庁総裁の経歴をもつ、イングランド銀行重役の A. ダンカンが、連盟会長に就任するにいたって、ここに新たな局面が開かれるにいたった。すなわち、産業外部から、金融資本の有力な代弁者を、「独立の」会長として、迎え入れることによって、連盟の下への各カルテルの加盟が急速に促進され、連盟の実質的な産業統制が、軌道にのることになったのである。確かに、連盟の会長のポストが、大鉄鋼資本、金融資本によって、その寡頭支配に対する中小資本の不安や批判を、そらすために利用された、といって差し支えないように思われる¹¹⁾。A. ダンカンの連盟へのりこみは、鉄鋼独占に対する大銀行資本の強力なてこ入れであった。1935

年末までには、主要部門の26カルテルが連盟の下へ加盟し、1936年に、最後の重要なカルテルたる、ウェールズ鋼板製造業者組合 (Welsh Plate and Sheet Manufacturers) が加盟して、残る主要な非加盟部門は、鑄鉄と鋼管部門のみとなった。連盟の主要な機能は、さしあたり、加盟カルテルによって提案された再編計画を促進し、メイ委員会との交渉・論議で、産業を代表することにあつた。30年代後半には、連盟は、「輸入関税諮問委員会に姿をかえた政府と、独占的権限について交渉し、順次それは、国家的利害で使われるという保証で獲得された¹²⁾。」かくして、連盟は、漸次強大な独占団体として成長していったのである。

鉄鋼業における大資本グループの独占支配機構は、高率保護関税の下で、国家権力に後援された連盟に拠点をおくことによって、効果的に再編・補強されるにいたつた。ここに実現された鉄鋼業の管理機構は、大鉄鋼資本、大銀行資本、国家権力の緊密な融合の姿を、あからさまに露呈していた。今やイギリス鉄鋼独占は、攻撃に転じる局面に入った。連盟は、ただちに、国家権力を背景にして、国際鉄鋼独占に対する闘争を展開していったのである。そしてまたこの闘争こそは、生まれて間もない連盟を、決定的に強化することになったのである。

イギリスの鉄鋼輸入は、高率関税の採用によって、1932年から33年にかけて、かなり大巾に削減されたが、一時的に崩壊していた国際鋼カルテルが、1933年4月に再生して、この高率関税壁に挑戦するにいたって、再び増大に転じていった(第2表参照)。その間に、もとより、国内の鉄鋼需要は殆んど増大せず、輸出もかなり低い水準におちこんでいた。このような情勢の中で、1934年末、関税引上げを武器に、国際カルテルとの交渉が開始されたのである。まず交渉を有利に展開するため、連盟は50%への関税引上げを求めた。さすがに「これは保守党にとってさえ贅沢にみえた」し、メイ委員会もその勧告を再三渋った¹³⁾。だが遂に1935年3月には、この高率禁止関税が実施に移され、それによって、さしもの国際鋼カルテルも

第2表 鉄鋼の生産と輸出入

(百万トン)

	生 産		輸 入 (百万ポンド)	輸 出 (百万ポンド)
	銑 鉄	鋼		
1 9 2 9	7.5	9.6	2.8(24.6)	4.3(68.0)
1 9 3 1	3.7	5.2	2.8(19.6)	1.9(30.3)
1 9 3 2	3.5	5.2	1.5(8.6)	1.8(28.0)
1 9 3 3	4.1	7.0	0.9(6.1)	1.9(29.8)
1 9 3 4	5.9	8.8	1.3(9.1)	2.2(35.0)
1 9 3 5	6.4	9.8	1.1(8.7)	2.3(37.0)
1 9 3 6	7.7	11.7	1.4(11.7)	2.2(36.6)
1 9 3 7	8.4	12.9	2.0(19.8)	2.6(49.1)
1 9 3 8	6.7	10.3	1.3(14.8)	1.9(42.8)
1 9 3 9	7.9	13.2	1.8(17.6)	1.5(32.8)

(G. C. Allen, *British Industries and their Organization*, 1959, p. 130, p. 131, P. W. S. Andrews & E. Brunner, *Capital Development in Steel*, 1951, p. 100, Table III B より作成。)

折れるにいたった。

1935年の4月末に、一時的妥協が成立し、7月末には、それぞれの国内市場の保護と輸出販売とに関して、イギリスに極めて有利な一般的協定が成立した。この協定によって、大陸カルテルからのイギリスの輸入量は、初年度に67万トン、以後年間52.5万トンに制限され、この輸入に関しては、特殊ライセンス・システムの下で、低関税率(20%)が、与えられることになった。ここに国内市場の独占的確保が、遂に実現されたのである。またこの協定の結果、連盟は、1935年10月に、主に輸出貿易を組織化し、輸入品の価格および配分を規制するため、その商業部門を設置したが、12月には、これを独立のイギリス鉄鋼公社 (British Iron and Steel Corporation) とし、鉄鋼貿易における中央統制を大きく前進させたのである。

国際鋼カルテルとの協定によって、30年代後半には、輸入はかなり低水準に維持され、特に粗鋼、シート、ティンプレート・バーの輸入は、大巾に削減された。だが他方で、これまた大きく減退していた輸出は、その低

水準に停滞したまま、一向に改善されなかった。これは、一般的には世界需要の減退と競争の激化に基づくが、特に粗鋼・半成品のはけ口を大きく閉ざされた大陸諸国が、完成品生産に向ったため、その領域での競争が、著しく激化したことに基づいていた。だから、重鋼部門改善の代償が、完成品や鋼利用部門で支払われた、といわれる一面も確かにあった¹⁴⁾。だが30年代後半には、予想もしなかった規模での建築ブームおよび再軍備によって、鉄鋼需要が急速に増大し、むしろ鉄鋼輸入の増加が訴えられるにいたった、という事情も看過するわけにはいかない。実際、これを反映して輸入関税も、1937年3月には、銑鉄に関しては取払われ、協定量までのカルテル諸国からの鋼製品に関しては、10%に引下げられ、さらに同年7月には、それも名目的な2.5%へと引下げられ、他のすべての輸入品についても、12.5%へと引下げられたのである。

ところで、保護関税と鉄鋼連盟の規制の下で、鉄鋼価格は、いかなる状態にあったか。その動向に、産業内外から、極めて大きな関心が向けられたことはいうまでもない。連盟は、当初価格決定に関しては、傘下カルテルの上に殆んど権限をもっていなかった。だがひとたび、その機構が強化されるや、連盟は、「コスト、プラス、利潤」という、新たな価格決定方針を打出して、傘下カルテルから価格決定権をとりあげ、漸次鉄鋼価格の規制を強化していった。また鋼生産量に応じて徴集される賦課金に基づいて、「中央安定化基金」が設置され、それによって原料価格も規制されていった。このような価格規制は、さらにリベート・システムによる諸部門間の協調促進といった独占的締めつけをも伴っていた。連盟の価格政策の特徴は、統一引渡価格制度を発展させ、「基金」に基づく安定価格制度を採用した点にあった¹⁵⁾。では第3表によって、鉄鋼価格の状態をみると、30年代後半には、20年代とは対照的に、一般物価に比べて、かなり急速な上昇が記録されている。もちろん、鉄鋼価格の引上げは、形式的には、メイ委員会の認可をえてなされたわけであり、その点は、連盟の自己

弁護の根拠として、絶えず利用されたところである。だが實際上、メイ委員会は、連盟の価格引上げ要求に対しては、殆んど常に譲歩したのであり、かくして鉄鋼独占の最大限利潤追求の隠れ蓑として貢献したのである。

第3表 価格指数と利潤指数

	卸 売 価 格 指 数 (1913=100)		鉄鋼利潤指数 (1914=100)
	全 商 品	鉄 鋼	
1 9 2 7	136	120	32
1 9 2 8	134	112	35
1 9 2 9	132	114	51
1 9 3 0	116	113	42
1 9 3 1	100	105	22
1 6 3 2	97	104	15
1 9 3 3	99	106	28
1 9 3 4	104	110	52
1 9 3 5	104	113	67
1 9 3 6	110	120	90
1 9 3 7	129	146	119
1 9 3 8	120	157	125

(P. W. S. Andrews & E. Brunner, *Capital Development in Steel*, 1951, P. 101, Table III D, F. Benham, *Great Britain under Protection*, 1941, P. 192 より作成。)

このような鉄鋼価格の上昇に伴って、必然的に鉄鋼利潤は増大していき、資金借入能力の増大とあいまって、鉄鋼資本の金融状態は、大巾に改善されることになった。第3表にみられる通り、20年代を通じて、また30年代初頭に、極めて劣悪な状態に陥っていた鉄鋼利潤は、30年代後半に入ると、急速に上昇に転じている。連盟自身の提供する資料によって、もう少し立入ってみておくと、つぎの如くである¹⁶⁾。1932年には、製鉄の90%、製鋼の80%以上を占める主要34会社の、およそ9,500万ポンドの総株式資本の4%以上に、配当が支払われなかった。だが1935年には、すでにその3/4までに、配当が支払われるようになる。1936年には、平均して8.7%の利潤、6.4%の配当が計上されている。1938年に入ると、1億650万ポンドの

総資本に、平均12.9%の利潤、8.8%の配当が記録されるにいたった。

イギリス鉄鋼業は、海外諸国鉄鋼業に比べて、大恐慌を比較的軽微な損傷をもって切り抜け、その後むしろ予想外の急速なテンポで生産を拡大していき、鉄鋼独占グループは、その独占価格・利潤を享受していった。このような成果が、30年代中頃からの異常な建築ブームと、その後の再軍備政策に、大きく負うていたことは、前述したところである。だが保護関税の導入、連盟の創設、連盟の国際カルテルとの闘争を通じての、独占支配機構の効果的補強・再編が、それを達成する上で、決定的に重要な意義をもっていたことは、あまりにも歴然としている。

他方で、他の基幹産業労働者とともに、久しく極めて厳しい失業苦を負わされていた鉄鋼労働者は、この景気回復の分け前に、あずかるものではなかった。30年代後半の生産拡大にも拘らず、第4表にみられる通り、雇用状態の改善は、はるかにそれに立ちおくれ、鉄鋼労働者の失業率は、殆んど30年代を通じて、全産業の平均失業率を上まわっていた。だが鉄鋼業に殆んど重大な争議が記録されなかったのは、部分的には、この産業の特

第4表 鉄鋼労働者の失業状態

	製鉄部門		製鋼・圧延部門		ブリキ製造部門		鉄鋼業 全体の 失業率 (%)	全産業 の平均 失業率 (%)
	被保険者 数(千人)	失業率 (%)	被保険者 数(千人)	失業率 (%)	被保険者 数(千人)	失業率 (%)		
1932	18	44.6	167	48.9	30	44.4	46.2	22.8
1933	16	39.4	164	38.1	30	25.5	34.7	19.5
1934	16	23.2	168	24.9	28	27.4	23.5	16.7
1935	16	20.9	161	22.7	28	34.1	23.2	15.3
1936	16	13.9	169	15.4	27	24.7	16.2	12.4
1937	17	8.6	181	11.0	28	11.7	10.9	10.1
1938	17	16.8	182	24.7	27	42.0	24.5	12.9
1939	17	10.1	188	7.9	26	10.3	8.4	9.0

(J. C. Carr & W. Taplin, *A History of the British Steel Industry*, 1962, p. 492, Table XCVL.)

殊な技術的条件に基づいて余儀なくされている資本の融和政策に、また部分的には、龐大な失業者群の存在によっていたといわれる¹⁷⁾。賃金の状態についてみると、30年代後半の独占価格・利潤の急増に伴って、わずかにスライディング・スケールによる賃金の上昇が認められた（ただし決して賃率の上昇ではない）。だが連盟によって発表された平均週賃金をとってみても、それは、1929年の3ポンド9ペンスに比べて、1935年に3ポンド2シリング9ペンス、1938年にさえ、3ポンド11シリング2ペンスにすぎなかったのである。

- 9) W. Fienburgh & R. Evely, *Steel is Power: The Case for Nationalisation*, 1948, p. 47.
- 10) F. Benham, *op. cit.*, p. 194.
- 11) 高橋哲雄, 前掲論文 (第3巻第6号), 29—30頁参照。
- 12) D. L. Burn, 'Recent Trends in the History of the Steel Industry', *The Economic History Review*, Vol. XVII, 1947, p. 98.
- 13) W. Fienburgh & R. Evely, *op. cit.*, pp. 52—3.
- 14) G. C. Allen, *British Industries and their Organization*, 1959, p. 113.
- 15) 連盟の価格政策を中心とする独占的諸政策の詳細については, D. L. Burn, *The Economic History of Steel-Making*, pp. 470—83, 山本秀雄, 前掲論文, 171—4頁, 高橋哲雄, 前掲論文 (第3巻第6号), 34—7頁参照。
- 16) J. C. Carr & W. Taplin, *A History of the British Steel Industry*, 1962, pp. 588—9.
- 17) W. Fienburgh & R. Evely, *op. cit.*, p. 37.

3. 独占グループの発展

鉄鋼業における独占管理機構の效果的補強は、必然的に産業の基礎構造へも反映することになる。産業構造の変革にとって重要な意義をもつ、資本支出の状態について、まず一般的にみてみよう。

30年代後半には、鉄鋼資本の金融状態の改善に伴って、かなりの資本投下が実現された。1929—33年間には、年間およそ200万ポンドにすぎなか

った鉄鋼投資は、1934年には500万ポンド、1935年には600万ポンド、1937—8年には、各年およそ1,300万ポンドへと、飛躍的に増大していった。第二次大戦勃発までに、総額5,000万ポンド以上の資本が、鉄鋼業に投下されたといわれ¹⁸⁾、そのうちの3,000万ポンドが、新たな設備に支出されたともいわれる¹⁹⁾。

このような資本投下が、主として大鉄鋼資本によって、遂行されたことはいうまでもない。それを通じて、彼らの独占的基盤は、著しく強固なものとなった。30年代における最も顕著な新設発展の具体例としては、Guest, Keen & Baldwins による、南ウェールズのカーディフにおける大統合工場、Stewarts & Lloyds による、ノーサンプトンのコービィにおける大統合工場、Richard Thomas による、イギリス最初の連続ストリップ・ミルの建設等をあげることができる。独占グループのこのような発展は、同時に、既存企業に対する支配の拡大をも伴っていた。20年代末の集中運動では、横断的結合が、特に強く要請され、事実かなりの規模で試みられたが、今や保護関税の下で、再び縦断的統合が、強力に遂行されることになった。さらに、大資本グループ相互間の連繋も、著しく強化されていった。かくして、山田秀雄氏の指摘する如く、ひとにぎりの巨大資本グループによる強固な寡頭支配体制は、ここに完全に確立されるにいたったのである²⁰⁾。

関税保護で大きな影響を受けた製鉄部門では、経済的技術的統合が、特に大巾に進展した。L. ロスタスの示す資料によって、これを簡単にみておくと、つぎの如くである²¹⁾。製鉄部門の企業数は、1924年の92、1930年の69から、1935年には48へと、この10年間に殆んど半減した。高炉を所有する企業数も、1924年の100から、1935年には69、1937年には55へと減少していった。また高炉数は、1924年の475から、1937年には実に200へと激減していった。そのうちの58までは、新たに建設されたものである。しかも、この全高炉のおよそ半分までが、11の大資本グループによって占めら

れていた。1924—35年間ににおける鉄鋼諸部門の生産性の上昇率を比べてみると、製鋼・圧延部門の27%、ブリキ製造部門のわずか2%に対して、製鉄部門では53%が記録された。1924—37間をとるならば、高炉1基当りの年間平均生産高は、3.9万トンから6.8万トンへと、大巾に増大している。

他方、高率関税によって、完成品部門は、一般的には苦境に陥ったわけであるが、もとよりその意義は、大資本と中小資本とでは全く異っていた。代表的な完成品部門である南ウェールズのブリキ事業をとってみよう。関税導入は、この部門の全般的衰退ではなく、結局、それを支配する一貫企業の Richard Thomas と Baldwins による中小企業の絞殺、という結果に終っただけであった。もともと、ブリキ製造能力の過半は、この二大統合会社によって占められ、残りのさらに半分が、自身製鋼業者でもある4会社によって占められていた。関税採用前には、廉価なティンプレート・バーの輸入が、その輸入量はわずかではあったが、国内ブリキ価格に影響を与え、群小非統合企業の存立にとって、重要な意義をもっていた。しかるに、関税採用によって、ティンプレート・バーの輸入は、実質的に停止され、また第二次大戦直前になって再び輸入されたとはいえ、その価格は、最早連盟によってきめられていた。かくして、存在の基盤を奪われた群小企業は、大資本に吸収併合されていったのである²²⁾。なお30年代に、ブリキ製造部門では、生産性の上昇は極めてわずかであったし、輸出も停滞していたが、その利潤は着実に増大していった。関税のもつ完成品ないし鋼利用部門への否定的効果を、決して一般的に論じえないことは、全く明らかであろう。所詮、関税保護は、縦断的に統合している大資本グループに、貢献せねばならなかったのである。

ところで、個々の独占グループの強化発展過程についていうならば、それは、全く露骨に、連盟を媒介にし、国家権力および大銀行資本と融合して、展開されたのである。この点を少し具体的にみていこう²³⁾。

Stewarts & Lloyds のコービィにおける統合工場の新設は、ノーサンプ

トンシャの国内鉄鉱石の利用を意図した、同地方への最初の大規模な進出であり、また鋼管製造のため、イギリスで殆んど発展しなかった塩基性ベッセマー工程を採用した点で、極めて大きな意義をもっていた。この計画は、30年代初頭の世界市場における激しい闘争に対処するために立案され、1932年2月に公表された。すでに同社は、鋼管に関する国内で唯一の競争会社たる Tube Investment と同盟を結び、1932年には Scottish Tube を獲得し、また大資本グループの United Steel と、緊密な事業協定を結んでいた。さらに Lloyds' Ironstone の所有を通じて、ノーサンプトンシャの鉄鉱山支配をも大きく展開していた。このような基盤の上で、いち早く1933年に、新工場の建設がはじまり、1935年までには、その殆んどが生産に入ったのである。300万ポンド以上にのぼる建設資金は、30年代初頭にイングランド銀行の主導下に形成された、かの産業開発金融会社 (Bankers' Industrial Development Co.) によって引受けられた。30年代後半に入ると、同社は、コービィにおける設備を一層拡張すると同時に、Vickers—Cammell Laird グループ下の Lancashire Steel との連繫を強化して、Lancashire & Corby Steel Manufacturing Co. を形成し、さらにイギリス最大の鑄鉄業者、欧州最大の鑄鉄パイプ業者として知られる Stanton Iron をはじめ、多くの企業をその手中に収めていった。第二次大戦直前には、すでにStewarts & Lloyds は、1,100万ポンドを越える発行資本を擁し、世界で最も近代的な銑鋼・鋼管統合工場を誇り、オーストラリア、インド等の鋼管工場にも、大資産をもつにいたった。

United Steel は、上述した如く、30年代に Stewarts & Lloyds グループとの連繫を著しく強化したが、同時に自らの拡張をも強力に推進していった。その支配力の強化を示す1例として、John Summers のショットンにおける連続ストリップ・ミルの新設をあげることができる。この計画は、1937年に決定され、連盟とメイ委員会の承認をえた上で、同年11月に建設に入ったものであるが、John Summers は、金融上の困難のため

に、一年経ずして外部に救援を求めることを余儀なくされた。イングランド銀行総裁は、この計画完成には、さらに360万ポンドの資金が必要であると推定し、ここで United Steel が、産業開発金融会社と協力して、これに介入することになった。John Summers は、200万ポンドの社債と200万ポンドの普通株を発行し、United Steelが、129万ポンドの株を取得し、また産業開発金融会社が、100万ポンドの普通株の引受けを保証した。かくして、John Summers は、イングランド銀行と United Steel の強固な支配の下に、おかれることになったのである。

Colvilles は、すでに30年代初頭に、David Colville & Son および James Dunlop を吸収して、スコットランドにおける強固な独占的地位を築いていた。30年代後半に入って、さらに Lanarkshire Steel を併合し、Steel Co. of Scotland の普通株の大部分を獲得し、またグループの機構を再編して、多くの工場の新設・再建を遂行した。その結果、Colvilles は、近代的な銑鋼統合工場をもつにいたり、製鋼用銑鉄の外部依存を大巾に減じたのである。

30年代の発展計画の中で、最も大きな論議をよんだのは、北東沿岸のジャローにおける銑鋼統合企業の新設計画と、南ウェールズのエビュー・ベイルにおける Richard Thomas の連続ストリップ・ミルの建設計画であった。これらの計画をめぐってくりひろげられた事態こそは、まさに「生産能力を増大させる恐れ」、「居心地よい、保護された鉄鋼楽園に、新風を吹きこませる恐れ²⁴⁾」に対する、独占グループの反動的実践を、端的に示すものにほかならなかった。

まずジャローの事件をみてみよう。ジャローは、Palmers' Shipbuilding & Iron の造船所と、それに連結した小さな鉄鋼所に、完全に依存するダラムの一都市であった。だがすでに1921年に、鉄鋼所が閉鎖され、1933年には、造船所も閉鎖されて、街頭には失業者があふれていた。1934年に、ここに銑鋼統合企業を新設するための、小シンジケートが形成された。と

ところが、同地方を支配す Dorman Long, および South Durham, Consett といった大会社が、この計画に対して、同地方の過剰設備に圧迫を加えるものとして、ただちに反撃に出た。シンジケートは、1936年まで、大会社の金融的参加と製品市場の保証を求めて、計画実現のための努力を重ねた。またこれには、Consett と Stewarts & Lloyds とが、参加の意図を示した。だが結局、自社の設備拡張を追求する Dorman Long の決定的妨害によって、この新企業の建設計画は、遂に挫折せしめられたのである。この事件は、社会的にも政治的にも、極めて大きな論議をまきおこし、大資本グループと連盟に対して、激しい非難が浴びせられることになった。その結果、商務相 W. ランシマンは、メイ委員会に、調査報告の作成を求めることを余儀なくされたのである。ところで、メイ委員会のとった態度は、まさにその果していた反動的役割を如実に示すものであった。メイ委員会によれば、「ジャロー提案の失敗に関して、この産業に向けられた非難のあるものは、つぎのような所信によっていたように思われる。つまり、新たな大統合工場の建設計画（経済的に健全で、国家的に望ましいと考えられる計画）を推進しないという決定が、現存工場の拡張を進めつつある、新たな競争者の出現で直接影響を受けるように見える、またこの新企業が保証されたはけ口を得るのを阻止するために確立された地位を使う、少数の地方的会社の態度によっていた、という所信、より一般的には、保護によって大いに利益を受けていた産業が、特に不況な地域における発展のための国家的社会的考慮に、何らの重要性をも与えなかった、という所信、これである」と。しかるに結局、委員会は、「彼らの特殊な境遇や、直接彼ら自身の地域の雇用に関する責任を考えるならば、彼らが参加しないという決定が、不合理なものであるとは思われない」として、Dorman Long のにぎりつぶしを弁護したのである²⁵⁾。

つぎに南ウェールズの、世界最大のブリキ・メーカーたる Richard Thomas の事件をみてみよう。同社は、1931年に W. ハースが社長に就

任して以来、その金融的再建を推進し、関税保護の下で、中小企業の併合を進めて、ブリキ事業における支配を拡大してきた。30年代後半に入って、鉄鉱石資源のあるリンカンシャーのレッドバーンに、新たな連続ストリップ・ミルを建設する計画が発表された。だが経済的技術的には優れていたが、南ウェールズの失業問題を無視したこの計画に対して、ただちに社会的な反対の声があがった。同時に、産業内部からも、強い反対の圧力が加えられた。結局それは、立地条件でははるかに劣る南ウェールズのエビュー・ベイルに、建設せざるをえなくなった。だがそれでさえ、この Richard Thomas の新設発展は、ひとにぎり的大資本グループによる寡頭支配体制に、波乱をもちこむのに十分であった。かくて、他の大資本グループ、連盟、大銀行資本、政府が、一丸となって総攻撃に出ることになった。いうまでもなく、その急先鋒は、南ウェールズを強力に支配し、ブリキ事業にも大きな利害をもつ Guest Keen's—Baldwins グループであった。建設完成に必要な巨額の資金の供給に関して、圧迫が加えられ、遂に W. ハースも、この総攻撃には屈服せざるをえなかった。その結果、同社を支配する特殊委員会が形成され、その会長には、イングランド銀行総裁の M. ノーマン自身が就任し、委員には、W. ハースのほか、産業を代表して、Dorman Long 社長の V. グリーンウッド、社債株主を代表して、巨大保険会社 Prudential の E. H. レバーが就任した。その上、同社には、Baldwins の C. ライト、Guest Keen's の S. R. ビール、Lancashire Steel の J. E. ジェイムス、および J. アダムソンが、追加的重役としてのりこんだのである。この基礎の上で、イングランド銀行は、550万ポンドにのぼる巨額の社債調達を保証し、また証券管理トラスト (Securities Management Trust) を通じて、50万ポンドの資金を提供した (これは特殊な投票権をもつ普通株となった)。それによって、1938年に、新たなストリップ・ミルは完成し、翌1939年には、完全に生産に入ることになった。だが、この独占体間の闘争は、これで終結したわけではな

く、その後さらに数年間続いた。1940年に、W. ハースが、遂に重役会から退くことを余儀なくされ、1944年に、Richard Thomas が Baldwins に吸収併合されるにいたって、このエピソードに、最終的に幕がおろされたのである。

以上の考察から明らかな如く、30年代には、確かに部分的には、かなりの技術的發展もみられたが、同時に、独占体の既存権益を擁護し、過剰生産能力を抑制するための、新たな技術的發展の阻止もまた、著しい規模で展開された。そこで産業全体をとるならば、その技術的發展は、決して著しいものではなかった。それは、基本的には、依然旧来の「つぎはぎ」政策の域を出ず、国際的技術水準に比べるならば、その相対的非能率性は争えず、さらに根本的な技術的再編の必要が増大したといわれる²⁶⁾。

特にイギリス鉄鋼業の立地条件の不適正なことは、益々歴然となっていた。経済的・技術的見地からは、旧鉄鋼センターから、国内鉄鉱石資源のあるリンカンシャー、ノーサンプトンシャーへの移転が、また各地域での銑鋼一貫性の確立が、強く要請されていた。だがその点で、30年代には、個々の重要な発展はあったとはいえ、産業全体をとるならば、20年代同様、殆んど重大な変革はもちこまれなかった(第5表参照)。所詮、旧鉄鋼センターに巨大な資産をもつ独占グループの利害が、この産業立地の変革にさいしては、決定的な要素とならざるをえなかったのである。もちろん、失業問題も、重大な社会的政治的考慮事項とされねばならなかった。だがそれも、基本的には、独占グループの利害によって規定されていたのであり、彼らおよび連盟が社会的配慮を云々する資格は、毛頭なかった²⁷⁾。社会的配慮は、彼らの都合によって、場合によっては振りかざされ、場合によっては無視されたのである。実際、社会的配慮をたてに、エビュー・ベイル事件に介入した Guest, Keen & Baldwins 自身、南ウェールズ炭田のドーレーから海岸のカーディフへ、また Stewarts & Lloyds は、スコットランドからコービィへ、その工場を移して、それぞれ多くの失業者を

第5表 地方別の鉄鋼生産と銑鋼一貫性の状態

	全生産に占める諸地方 の生産比率 (%)				諸地方の銑鉄 生産に占める 銑鋼統合工場 の生産比率 (%)		銑鋼統合工場 の銑鉄生産に 占める自工場 での消費比率 (%)	
	銑 鉄		銅		1929	1936	1929	1936
	1929	1936	1929	1936				
(1) ダービー, レスター ノッチングム, ノー サンプトン	15.5	22.0	8.0	11.7	5.3	22.4	2.2	88.7
(2) ランカシャー, チェ シャー	6.2	6.0			64.0	79.7	90.0	93.5
(3) ヨークシャー								
(4) リンカンシャー	11.4	13.0	7.6	10.0	85.9	100.0	79.5	88.1
(5) 北東沿岸	31.0	27.4	22.9	21.2	81.8	86.2	71.2	78.9
(6) スコットランド	8.0	6.1	16.4	13.9	29.6	28.7	50.4	95.4
(7) スタッフォード, ウー スター, ウォーウィ ック	5.8	5.6	5.8	5.9	76.2	91.6	48.8	40.1
(8) 南ウェールズ	12.2	9.7	24.2	20.5	95.1	91.5	54.3	48.7
(9) シェフィールド	—	—	12.6	13.6	—	—	—	—
(10) 北西沿岸	10.0	9.9	2.4	3.0	64.1	75.6	32.2	47.8

(Import Duties Advisory Committee, *Report on the Present Position and Future Development of the Iron and Steel Industry*, 1937, pp. 88—9, Appendix III, pp. 90—1, Appendix IV, p. 97, Appendix VIII より作成。)

註) シェフィールドの銑鉄生産はわずかであり、この表ではヨークシャーの中に含まれている。

あとに残したのである。

18) W. Fienburgh & R. Evely, *op. cit.*, p. 84.

19) F. Benham, *op. cit.*, p. 193.

20) 山田秀雄, 「イギリス鉄鋼業における集中」『経済研究』第11巻第1号, 47頁。

- 21) L. Rostas, *Productivity, Prices and Distribution in the Selected British Industries*, 1948, p. 112, pp. 117—9.
- 22) L. Rostas, *op. cit.*, pp. 102—3.
- 23) 具体的データーについては、主として J. C. Carr & W. Taplin, *op. cit.*, pp. 529—48, W. Fienburgh & R. Evely, *op. cit.*, pp. 73—8参照。
- 24) W. Fienburgh & R. Evely, *op. cit.*, p. 73.
- 25) Import Duties Advisory Committee, *Report on the Present Position and Future Development of the Iron and Steel Industry*, 1937, p. 27.
- 26) D. L. Burn, *op. cit.*, p. 483, p.489.
- 27) W. Fienburgh & R. Evely, *op. cit.*, p. 88.

IV むすび——国家独占資本主義の展開に関して

以上、30年代のイギリス重工業の再編過程に、若干の分析を加えてきたが、最後に、この分析を通じてみた限りでの、イギリスにおける国家独占資本主義の展開の問題に、ごく簡単に言及し、これをもってむすびにかえることにしよう。いうまでもないことであるが、このような特殊具体的一断面の実証分析から、国家独占資本主義の本質について、何らかの積極的発言をすることは、到底不可能である。以下での意図も、むしろただ、国家独占資本主義の解明にアプローチせんとする実証分析にとって、極めて重要なものと考えられる分析視角について、筆者なりの見解を明確にしておきたい、という点にある。

30年代の深化せる危機に対処して展開された資本制的「経済計画」の階級的意義は、明らかに、金融資本が、ブルジョア国家との融合を一段と強化することによって、その独占支配機構の再編・高度化を推進していった点にある。実際、かのメイ委員会も、国家が最早産業と密接不可分になったという認識を、未来の産業の運営・発展を規定する「原理」の根本命題に据えたが、鉄鋼業「計画化」の本質的な条件を、諸部門カルテルの存在と、その中央団体への加盟におくことによって、資本制的「経済計画」

の本質を公然と表明したのである²⁸⁾。

大恐慌を契機にして、30年代に、イギリス資本主義も、国家独占資本主義へ決定的に移行・転化したとみられる。危機に瀕する基幹産業の国家的保護・規制＝「計画化」は、その重要な一現象形態を示すものといえるであろう。この国家独占資本主義の展開は、もとより全体制的なものであって、諸国金融資本のおかれた諸条件に規定されて、様々な特殊的形態、例えば、ファッション的あるいはニュー・ディールの如くより改良主義的形態をとって推進されたわけである。だが、そのような現象形態の特殊的性格にも拘らず、それが、基本的には、危機の深化に余儀なくされた過程であり、国家との融合強化を通じての独占体制の補強・高度化である、という点は、まず明瞭にしておく必要があるように思われる²⁹⁾。また、この国家独占資本主義の展開における基本的メルクマールとして、特に管理通貨制度の確立、国家財政の意義と役割の変貌、ブロック化の推進等をあげることができる。だが、産業・労働に対する国家統制の展開は、その基底をなすものであり、この直接的生産過程における現象形態の究明は、国家独占資本主義論の基礎に据えられねばならぬものといえるであろう。なお、国家独占資本主義の展開、独占体制の高度化は、必然的に、帝国主義的寄生性の強化および形態変化を、もたらさないわけにはいかない。その点の究明は、国家独占資本主義の本質把握にとっての、キー・ポイントとさえ思われるが、もちろんここでは単に指摘するにとどめざるをえない³⁰⁾。

ところで、30年代のイギリス重工業の国家的保護・規制においては、産業の管理・運営が、全面的に金融資本の手に委ねられ、必然的に彼らの利害が、そこに徹底的に貫徹されることになった。このようなイギリスにおける産業統制の展開に対して、実に「産業自治」(industrial self-government)の運動という、ブルジョア的表現が与えられたのである。これに関して、A. F. ルーカスは、つぎの如く述べている。「政府の政策は、統制を受け入れる際に重要な一要因ではあったが、政府は、競争の抑制を計

画的に強制したのではなく、単に産業がよく受け入れると思われる時に、積極的な支持を与えただけであった。さらに政府は、管理面で積極的な役割を果たすことを故意に差し控え、大巾な自治を産業自身に残してきた、ということが強調されねばならない。……強制の仕事さえ、一般には産業に残されてきた³¹⁾」と。もっとも彼は、このような産業再編過程は、独占利潤追求のためではなく、競争的な経済構造の崩壊の結果、要請されてきたものであり、しかも他の諸国に比べて、政府統制が密接でなく「自然」であるとして、このイギリス的特殊性についてのブルジョア的評価を与えた³²⁾。

しかしながら、この事態は、むしろ、イギリス金融資本の占めていた強大な専制的地位、ゼネ・ストの敗北による反抗勢力の壊滅と、その後の労働運動指導部の決定的転落、右傾化を、反映するものといわねばならない。つまり、イギリスでは、全般的危機に余儀なくされた国家権力の利用、国家との融合強化を通じての独占支配機構の再編・高度化、国家独占資本主義への転化が、いわば独占の論理を純粹に貫徹して展開された、といえるように思われる³³⁾。

いうまでもなく、国家独占資本主義の展開は、独占体制を高度化するばかりでなく、必然的に危機自体をも高度化させることになる。それは、独占の反動支配強化に対する労働者階級の闘争が、益々国家権力に対する闘争に結びつかざるをえない、という点に端的にあらわれる。イギリス重工業の中でも、鉄鋼部門と炭鉱部門とでは、その危機も、それに対処して展開された再編過程も、かなり様相を異にしていたが、この相違は、必然的に、再編過程のおりなす矛盾の展開の上にもあらわれざるをえなかった。

重工業独占グループの拠点をなし、直接的には強力な反抗勢力をもたぬ鉄鋼部門では、金融資本は、国家権力の強力な支援によって、その専制的支配体制を一段と強固にした。それは、殆んど全面的な政治的社会的危機を通じて以外には、脅かされるようには見えなかった。だがその露骨な独

占政策に対する社会的非難が、徐々に累積されていったのである。

他方、炭鉱部門では、確かに、国家権力を背景にして、坑夫を犠牲にする寄生的な独占支配が、徹底的に追求されていったとはいえ、その独占体制の脆弱性は、むしろ益々歴然となっていた。すなわち、この一大基礎燃料・輸出産業の自然的技術的諸条件は、全面的に劣悪な状態を露呈していき、しかもその近代化は、殆んど私的には遂行不能となっていた。同時に、労働者の著しい窮状も、私的には全く改善されうる展望をもたないまま、益々社会的政治的解決をせまるにいたった。必然的に、このような事態に対処するための国有化闘争が、炭鉱労働者によって執拗に展開され、漸次広範な社会的支持を獲得していったのである。30年代の階級的力関係は、決定的に資本の側に有利に傾いていたが、炭鉱国有化の社会的・経済的基盤は、急速に成熟していったのであり、このような事態の進展は、危機自体の高度化を如実に示すものであった。

なお、30年代のイギリス重工業の再編過程に関して、つぎのような評価ないし批判が、かなり広範に行なわれている。それによれば、重工業の危機を真に解決するための再編課題は、徹底的な技術的近代化、構造的変革の推進にあるが、現実には推進されたものは、独占の強化にほかならず、そこで危機ないし矛盾は、解決されずに残った、とされる³⁴⁾。

このような批判は、確かに直接激しい階級闘争の一環として、産業再編が問題となっている場合には、重要な意義をもつであろう。だが金融資本が強固に支配している独占資本主義の基礎上で、推進される、あるいは推進された産業再編が、問題となっている場合には、独占支配を捨象した産業構造一般を考えることは、もともとナンセンスである。その場合の真の構造的再編とは、一体いかなるものを考えるべきか。危機とは、究極的には、金融資本の独占支配にとっての危機である。そこで、この危機に対処するための産業再編は、不可避免的に、独占機構自体の再編にならざるをえない。独占は単に強化されたばかりでなく、国家との融合強化を通じて、

それ自体再編・高度化されていったのであり、そこにこの産業再編過程の特殊歴史的階級的意義がある。また、この産業再編過程に内在する矛盾は、まさに、独占支配高度化の生み出す矛盾として、とらえられねばならない。独占は強化されたが、「合理化」は遂行されなかった、とする見解に対しては、もともと資本制的「合理化」は、金融資本によって、独占強化のために追求されてきたもので、技術の近代化それ自体の推進を何ら意図するものではない、というほかはない。

結局、このような視角からは、この産業再編過程の意義と、それにひそむ内的矛盾は、正当に評価されえないことになるのではなかろうか。第一次大戦以降の独占研究は、単に独占形態の究明に終ってはならず、国家独占資本主義との関連という困難な問題を、避けて通るわけにはいかないであろう³⁵⁾。

28) Import Duties Advisory Committee, *op. cit.*, p. 29, p. 31.

29) 周知の如く、第二次大戦後に、国家独占資本主義は、恒常的全面的な展開を遂げたが、例えば、その下で生産や貿易等は、かなり著しい発展を記録した。このような諸現象の皮相的観察から、国家独占資本主義を、抽象的一般的に経済構造の変化・革新として、あるいは資本主義の「安定化」機構の発展としてとらえるような、安易な「現代資本主義論」が、広範にあらわれている。だが戦後の国家独占資本主義が、両大戦間におけるその発展の上に築かれている点は、明確に位置づけられねばならない。しかも、第二次大戦後、資本主義の体制的危機が緩和されたり、金融資本の独占支配が決定的に弱体化ないし解消されたりしたとみることは、あまりにも非現実的である。

また、国家独占資本主義を、生産力の発展に照応した生産関係の社会的形態としてとらえる、いわゆる井汲・今井理論が、精力的に展開されている。かつてレーニンは、20世紀初頭における世界資本主義経済の具体的な総括的様相の中から、帝国主義の諸規定を導き出し、かくして新たな歴史的段階の要請する理論の発展・具体化を成し遂げた。だが生産力と生産関係の矛盾と照応という抽象的法則から出発し、それを骨子とする国家独占資本主義論では、そこに貫徹されている独占の論理は、内的必然的関連においてはとらえられず、その矛盾も結局、不斷に解決されていくものとならざるをえないであろう。第一次大戦以降の独占資本主義の具体的な歴史的展開過程をみるならば、そこに巨大な生産力発展の可能性が

存在するにも拘らず、その生産関係が生産力発展の桎梏と化していることは、尨大な恒常的過剰生産能力の存在をあげるまでもなく、歴然としている。生産力の発展は、いかなる時代でも、特に二つの体制の共存と競争という全般的危機の下では、資本の存立にとって至上命令である。国家独占資本主義の展開は、基本的には、生産力発展の結果としてではなく、むしろ生産力停滞の結果、最早自動的には生産力を発展せしめえない結果として、そこでブルジョア国家を全面的に登場せしめることによって、生産力の発展をはかるために、必然化されてきたものである。だがこの生産力の発展が、あくまでも独占利潤の増大を推進力としている点は、看過されてはならない。国家独占資本主義は、独占資本主義の基本的な生産関係を変えないし、必然的に矛盾を激化させざるをえないゆえに、結局それ自体を止揚することなしには、生産力をその桎梏から解放し放ちえないであろう。

- 30) 現代帝国主義の寄生的性格については、筆者はかつて戦後国有化に関連して、その一端を指摘しておいた（拙稿「国有化による独占と寄生性の展開について」『経済学』第24巻第1号参照）。この寄生性については、レーニンが、『帝国主義論』で、ヒルファードイング理論に欠けるものとして、特別の重要性を与えているわけであるが、『帝国主義論』に占める寄生性の理論的意義や、現代国家独占資本主義の下での寄生性の問題については、従来必ずしも十分な検討がなされてきたとは思われない。だが寄生性は、帝国主義の死滅性、社会主義革命との関連で、極めて重要な問題を内包しており、特に現代国家独占資本主義の寄生的性格を徹底的に追究し、莫大な寄生的独占利潤に基づく改良が、いかに独占の論理を貫徹して展開されているか、という点を鋭く提起することは、この改良の中に過大な進歩的側面を見出す改良主義の克服にとって、決定的な意義をもつであろう。
- 31) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 65.
- 32) A. F. Lucas, *op. cit.*, pp. 3—4.
- 33) イギリス基幹産業では、一般に大企業の直接的な生産の集中度は、海外先進諸国のそれに比べるならば、かなり低く、大企業の周辺に極めて多くの中小企業が並存し、競争的外観が根強く維持されてきた。第一次大戦以降にも、30年代においてすら、そこでの独占の存在を否定する論者が、特にイギリスでは多いようである。高橋哲雄氏の前掲論文は、競争条件の変化を鋭く追求することによって、鉄鋼独占の発展過程の解明をはかった労作であるが、その帰結は、イギリス鉄鋼業では、30年代後半になってはじめて独占が確立されたが、この独占形成は、かつてレヴィが指摘したような、自生的な産業内部での生産の集中の結果としてではなく、国家の間接統制の導入によって実現されたものである、という点にある（前掲論文、第3巻第6号、41-2頁参照）。

ところで、かつてH. レヴィが強調したのは、独占資本主義への転換期に、イ

ギリスでは、他の諸国に比べて、集中自体の独占への効果が結晶体の如き純粹さであらわれている、という点にあった (H. Levy, *Monopolies, Cartels and Trusts in British Industry*, 1927, pp. 312—5)。これを『帝国主義論』で引用しながら、レーニンは、保護関税等は、集積と独占形成を単に促進するだけであるが、集積による独占の発生は、新たな段階の一般的かつ根本的法則である、という周知の命題を与えたのである (『帝国主義論』宇高訳, 33—35頁)。集中と国家による産業保護とは、独占形成要因として、二者択一的にとられるべきものではない。独占と競争との関係についても、同様のことがいえる。資本主義的独占は、決して競争 (単に独占体間の競争にとどまらず) を排除するものではないし、逆にまた、表面的な競争の存在によって、独占、独占資本の支配そのものが、否定されるわけにはいかない。資本主義的独占を、単なる独占形態、特にカルテル形態としてとらえるならば、木をみて森をみない結果となるであろう。イギリス鉄鋼業でも、第一次大戦直前には、集中過程の中から、相互に連繋をもつ1ダースばかりの大資本グループが成長していた。このひとにぎりのグループが、その後の歴史的過程において、一貫して集中・再編を推進して、強化されていったのであり、後の強固な独占機構も、なるほど国家権力の強力な後援を受けたとはいえ、明らかに彼らの利害によって形成され、彼らによって徹底的に利用されたのである。イギリス鉄鋼独占の原型は、たとえそれがいかなる脆弱性をもっていようとも、特殊な存在形態をとって、第一次大戦までには、形成されていたとみるべきであり、第一次大戦後の危機に対処する鉄鋼業の再編過程は、同時にこの鉄鋼独占の再編過程でもあったとみるべきであろう。

H. G. レプケの分析の示すところによれば、イギリス鉄鋼業の立地、地域的分布の急激な変化は、第一次大戦前に終り、今日みられるような産業構造は、それまでには確立されていた (H. G. Roepke, *Movements of the British Iron and Steel Industry—1720 to 1951*, 1956, Chapter V, VI, VII)。第一次大戦後の再編過程の中では、この産業立地の変革、すなわち低コストの国内鉄鉱石資源地方への移転は、絶えず重要な問題として提起されながら、殆んど推進されずに終わった。またこの立地変革を阻止する上で重要な意義をもち、独占支配の重要な基礎となった統一引渡価格制度は、すでに1923年に導入されている。このような事実は、イギリス鉄鋼業における大資本グループの独占的規制の一端を反映するものであり、上述の基本的観点の一つの裏付けを提供しているものといえるであろう。入江節次郎氏の強調される如く、確かにイギリスにおける独占の特殊な存在形態こそ、究明されねばならない。特に、直接的な生産の集中に比べて、はるかに進んでいる、金融的および人的な支配の集中の側面は、今後綿密に検討される必要がある。

なお、30年代における国家の登場、国家による産業統制の展開は、もはや単なる独占形成の問題ではなく、国家との融合強化による独占機構の再編、体制的な国家独占資本主義への転化の一環の問題として、とらえられるべきであろう。しかも、その点に関しては、かつてイギリスが、集中自体の独占への効果を研究する上で、理想的な調査分野を提供していたとされるならば、今またここでは、危機に規定された国家独占資本主義の展開、そこでの独占の論理の貫徹が、極めて純粋な形であらわれている、といえるように思われる。第二次大戦後、イギリスで典型的に遂行された資本制的国有化も、そのすぐれた見本といえるであろう。

結局、イギリスにおける現象面での顕著な特殊性から、この歴史的段階に貫徹している一般的性格を否定していくのではなく、新たな独占段階への移行、さらに独占資本主義の国家独占資本主義への転化という、現代資本主義の体制的な展開過程の中で、イギリスのような一大帝国主義国の基幹産業が、そのもつ特殊的諸条件に規定されて、いかなる特殊的形態をとって、それに対応していったか、特殊的現象形態の中に、いかに一般的法則が貫徹されているか、を検出するという視角が、やはり必要なのではないであろうか。

- 34) このような評価ないし批判は、金融資本の論理を直接代弁している論者を除いて、イギリスではむしろ一般的である。山本秀雄氏の前掲論文は、両大戦間の鉄鋼業の発展過程の分析を通じて、国家独占資本主義への転化過程の解明にせまらんとする、鋭い問題意識をもった分析であるが、その全分析を通じて、結局このような批判的評価が、貫かれているようにみえる。

なお、山本氏は両大戦間の鉄鋼業の再編過程は、独占強化にほかならなかったが、同じ独占強化でも、20年代は、「古典的」な危機克服の方向としての、合理化過程における独占強化であるが、30年代は、それからの転換としての、保護主義への移行過程における独占強化である、とされる。

だが第一次大戦後に登場した産業「合理化」は、単に資本主義一般に固有なコスト引下げ、あるいは集中のための、「古典的」な危機克服方策ではなく、金融資本の主導の下に、全般的危機に対処するために展開された、極めて現代的な、また国家的な政策であり、運動であった。20年代に、イギリスでは、国家が基幹産業の保護主義的統制を、なお全面的に展開するにはいたらなかったとしても、

(もっとも反動的な労働統制の面では、むしろ典型的に国家が前面に登場してくるが)、それは、基本的には、この史的局面で占めていたイギリス金融資本、あるいは基幹産業の国際的地位等によって規定されていた。だがこの資本制的「合理化」が、決して単なる技術的問題ではなく、国家的な産業の統制・組織化を要請していた、という点は看過されてはならない。30年代には、イギリス鉄鋼業も決定的な保護主義的展開を遂げたが、これは、もとより国際的には古くより広範

にみられたような、単なる関税保護ではなく、全般的危機の深化に規定された国家独占資本主義への決定的移行を、その内容としていた。その下では、労働者階級を犠牲にする「合理化」は、決して捨てられたわけではなく、それどころか、むしろ益々強力に追求されていったのである。というよりも、この30年代における保護主義的展開過程自体が、資本制的「合理化」の一層ドラスチックな展開としての、資本制的「計画化」であった、とみるべきであろう。

- 35) 筆者は、本稿で、その分析の成果とは不釣り合いな程度にまで、分析視角を問題にしてきた。すでに本稿の「はしがき」で指摘しておいた如く、第一次大戦前の独占形成期の実証的研究が、乏しい資料の上で、ともかくも、かなりの程度まで進められてきたのに比べて、第一次大戦以降の独占の史的展開過程に関するまともな実証的研究は、豊富な資料の存在、およびその緊急な必要性にも拘らず、著しくおくらしているように見える。このような現状は、確かに早急に克服されねばならないが、それを余儀なくしている一つの大きな理由が、現代史分析の方法論上のむずかしさにあることは、恐らく異論のないところであろう。現代独占についての資料を収集・整理・紹介すること自体、地味ではあるが、重要な仕事である。しかし実証分析とは、本来現象の単なる描写に終るべきものではない。というより、それでは実証分析の名に値しないであろう。ところで、現代独占についての分析を一步つっこんでいくと、必然的に国家独占資本主義の問題にぶつからざるをえない。だがそれに関しては、われわれは頼るべき理論をもっているわけではない。むしろまさに、その歴史的・実証的分析を通じて、国家独占資本主義の解明にせまることこそ、われわれに課せられている一つの重要な課題である。少なくとも、現代独占の実証的研究は、このような現代的課題に答えんとする問題意識をもって行なわれるべきであろう。とするならば、われわれは、その分析を進めるに当って、絶えず方法論的視角を検討し、反省していかなねばならない。それによって始めて、十分な成果が期待されうる、といえるのではないであろうか。

(付記) 本稿(本誌第5巻第3号、同第4号所収)は、東北大学審査学位論文(博士)「イギリス国家独占資本主義の展開——重工業再編過程を通じての一断面——」の一部(第三章)に、若干筆を加えて公表したものである。なお、未公表部分は、追って本誌上に公表する予定である。